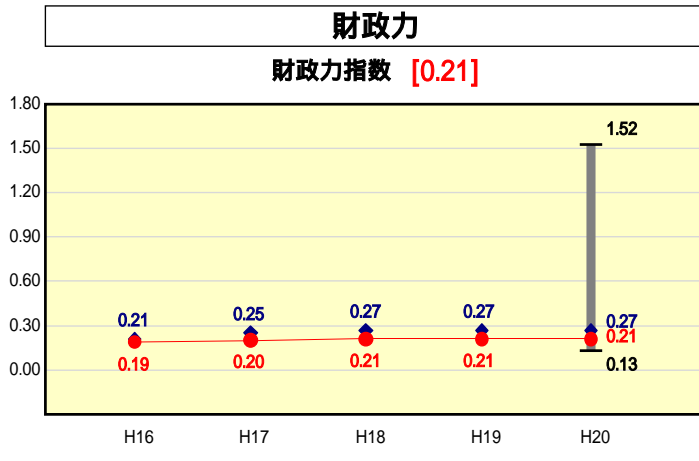


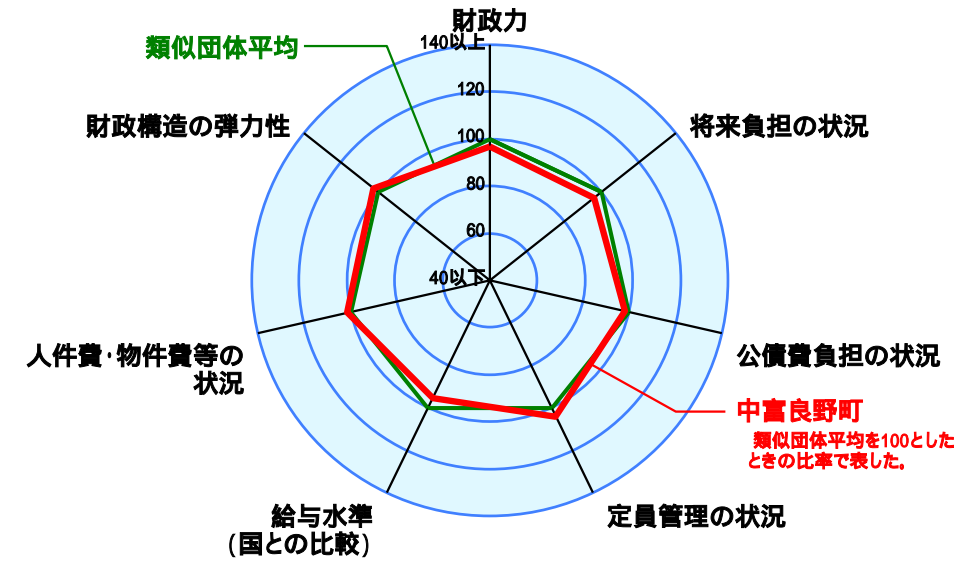
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



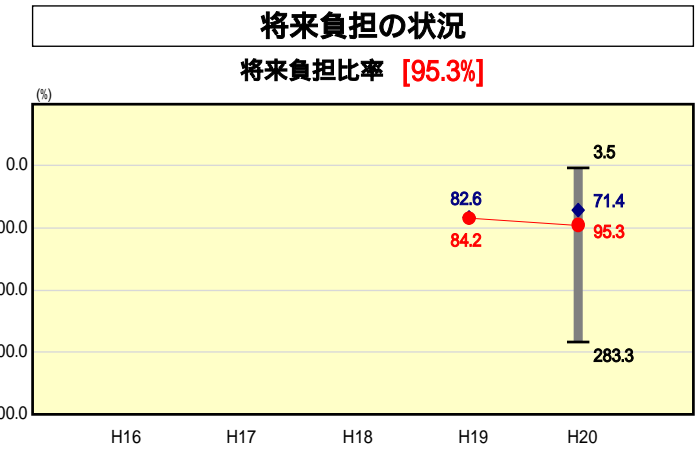
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 73/121  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

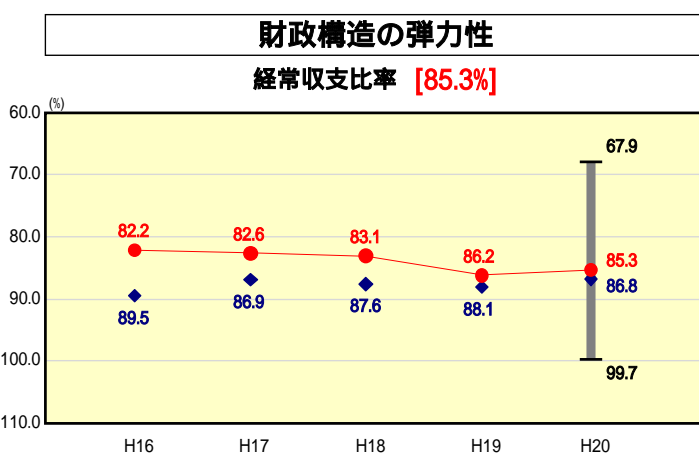
人口	5,648	人(H21.3.31現在)
面積	108.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,898,310	千円
歳入総額	4,506,202	千円
歳出総額	4,417,437	千円
実質収支	59,579	千円



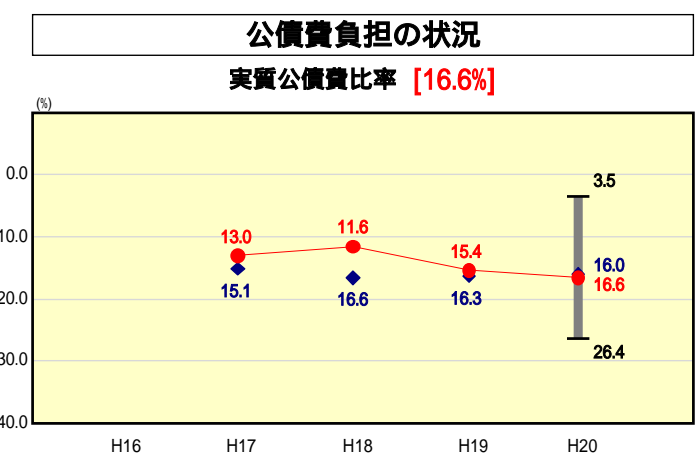
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



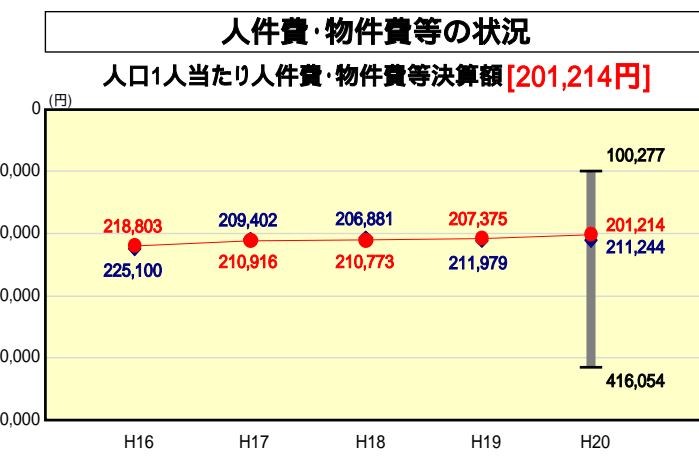
類似団体内順位 52/121  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



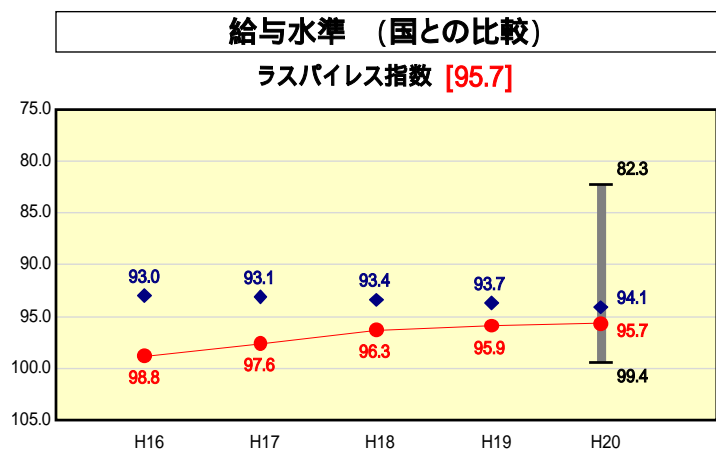
類似団体内順位 33/121  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



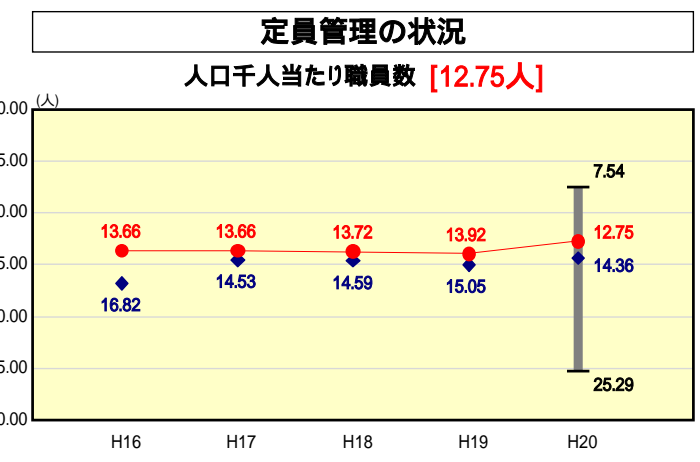
類似団体内順位 69/121  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 52/121  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 75/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/121  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や高齢者の増加に加え、当町の基幹産業である農業の不振等により、0.21(対前年度比同率)と類似団体平均値を下回っている。今後、平成22年度が最終年次となる第4期なかぶらのまちづくり総合計画を基本に、事務事業の見直し・補助金等整理合理化・職員の定員管理等、限られた財源のなか、徹底した費用対策効果の見直しと経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
類似団体平均値を下回っているが、公債費の元利償還金がピークを過ぎたため、比率は85.3%(対前年度比0.9ポイント減少)と減少傾向にある。引き続き、人件費の抑制・義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**ラスパイレス指数**  
以前より人事院勧告に基づき給与を削減してきたため、ラスパイレス指数は95.7%(対前年度比0.2ポイント減少)と国の給与水準に近い数値となっている。今後も人事院勧告に準じ給与の適正化に努めていく。

**実質公債費比率**  
第4期まちづくり総合計画のもと、大型建設事業については取捨選択し、適切な事業実施等により16.6%(対前年度比1.2%上昇)と類似団体平均値を上回っている。起債償還開始の影響により対前年度比は上昇しているが、元利償還金は平成19年度がピークで、今後現象に転

額の状況等を十分に見極め、将来の財政負担の適正化に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
過去から新規採用抑制策・機構改革の実施等により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充等により職員数を抑制し、より適切な定員管理に努める。

**人口一人当たりの人件費・物件費等決算額**  
人口一人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。今後、民間で実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、長期継続契約などでコスト削減を図っていく方針である。